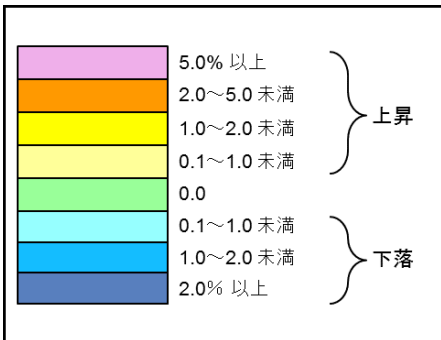


## 2. 東京圏の商業地

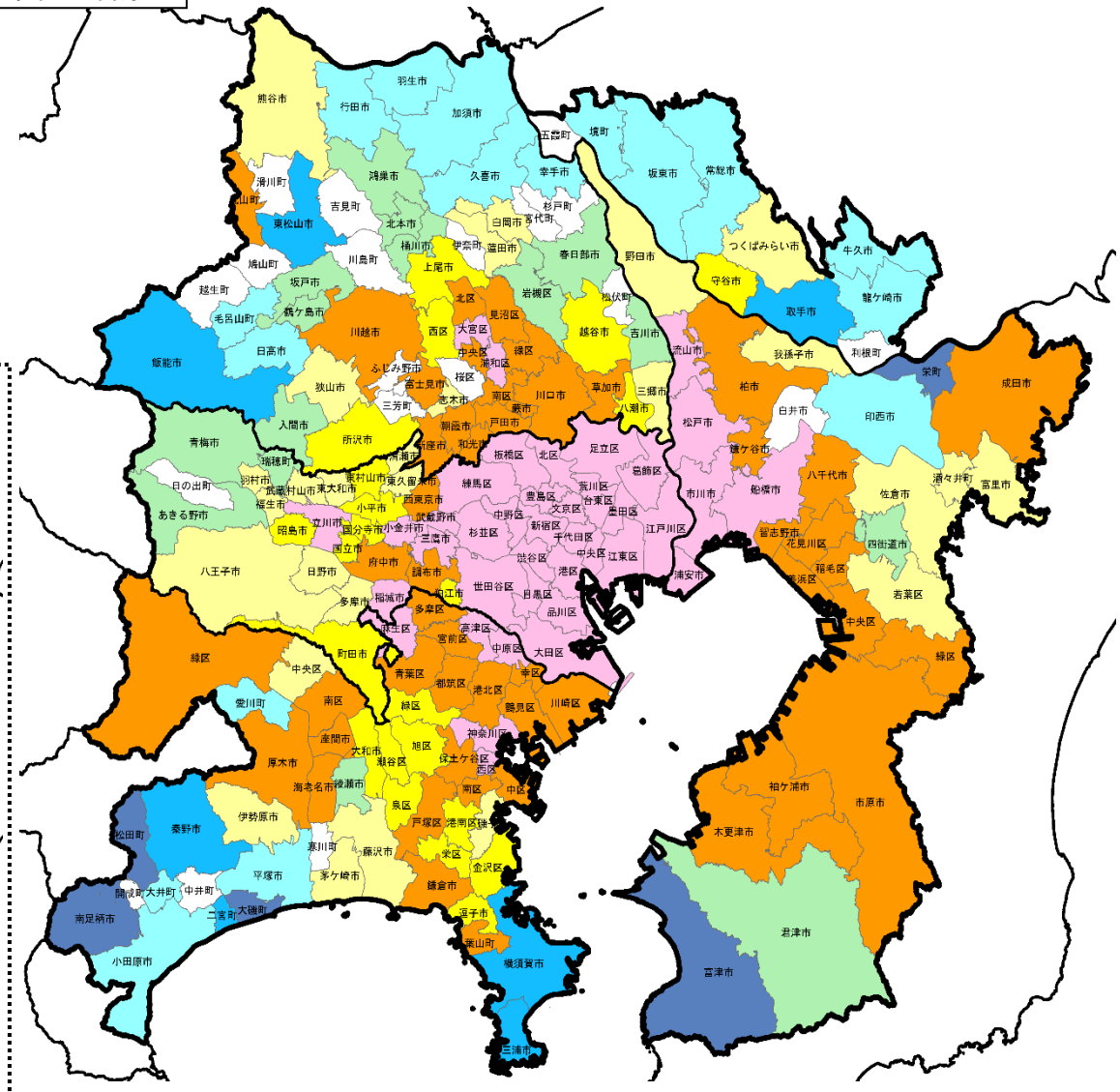
※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さいたま市では、4.5%上昇(4.0%上昇)。横ばいの岩槻区を除く全ての区で上昇が続いている。</li> <li>・ 繁華性が高く再開発事業も進展している大宮区及び浦和区では、店舗・オフィス・ホテル需要が堅調で、上昇幅が拡大した。</li> <li>○ さいたま市周辺及び東京都に隣接・近接する南部地域では、上昇が続いており、多くの市で上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 北部地域及び西部地域では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小又は上昇に転じた市町も見られる。</li> </ul>	東京都	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高い上昇率を示す区が、都心区から、台東区、北区、豊島区、荒川区など周辺の区に拡大している。</li> <li>・ 特に、台東区は、外国人観光客が増加し、店舗・ホテル需要が旺盛な浅草地区を中心に高い上昇率を示している。</li> <li>○ 多摩地域では、武蔵野市、小金井市、立川市、稲城市、三鷹市など、多くの市で上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>・ 武蔵野市では、繁華性が高い吉祥寺駅周辺の店舗需要が強くなり、引き続き高い上昇率を示している。</li> </ul>
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 千葉市では、3.6%上昇(2.4%上昇)。若葉区及び緑区が横ばいから上昇に転じ、全ての区で上昇となり、上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 東京都に隣接・近接する西部地域並びに君津市及び富津市を除く房総地域の市では、上昇が続いている。</li> <li>・ 市川市では再開発が進む JR 本八幡駅周辺での店舗需要等が強まり、浦安市では新浦安駅周辺でのホテル需要等が強まり、上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>・ 東京近郊の船橋市、流山市、松戸市などでも上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 東京圏外周部でも上昇に転じた市町が見られる。</li> </ul>	神奈川 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 横浜市では、3.8%上昇(3.3%上昇)。全ての区で上昇が続いており、西区及び神奈川区で引き続き高い上昇率を示している。</li> <li>○ 川崎市では、4.8%上昇(4.2%上昇)。全ての区で上昇が続いており、中原区を除き上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 相模原市では、1.4%上昇(1.0%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 西部地域及び横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。</li> </ul>
東京 都	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 23区全体では、8.4%上昇(7.2%上昇)。全ての区で上昇が続いている。目黒区、大田区及び練馬区でも上昇率が5%を超えたため、全ての区で5%を上回った。</li> <li>・ 中央区、杉並区及び板橋区を除き、上昇幅が拡大している。なお、中央区でも9.7%上昇(9.9%上昇)と引き続き高い上昇率を示している。</li> </ul>		

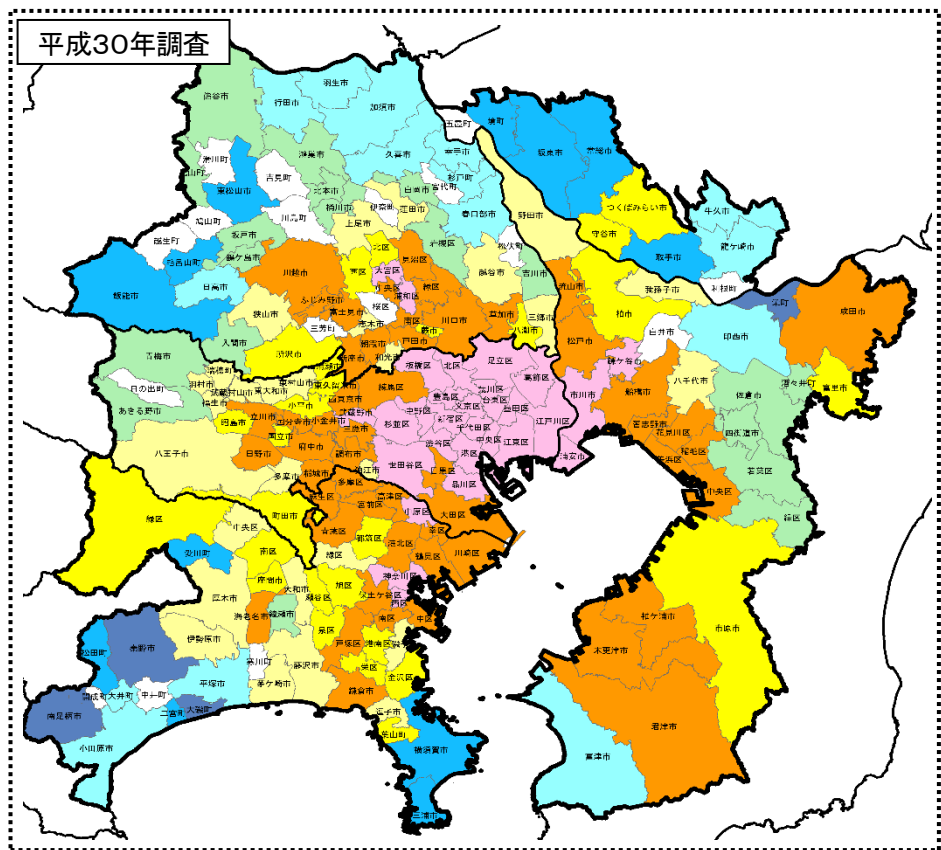
# 市区町村別の状況（東京圏・商業地）



令和元年調査



平成30年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。